



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社ダイブ

上場取引所

コード番号 151A

URL <http://dive.design>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 庄子 潔

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 大野 友裕（TEL）03(6311)9833

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	4,062	6.9	418	8.9	419	8.0	277	13.3
2025年6月期第1四半期	3,800	—	384	—	388	—	244	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	33.29	32.33
2025年6月期第1四半期	29.44	26.46

（注）1. 2024年6月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	4,860	2,466	50.7
2025年6月期	4,439	2,272	51.2

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 2,466百万円 2025年6月期 2,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	16.1	800	5.8	797	3.7	540	19.0	63.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	8,492,475株	2025年6月期	8,492,475株
2026年6月期1Q	200,000株	2025年6月期	108,600株
2026年6月期1Q	8,323,739株	2025年6月期1Q	8,309,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、訪日外国人旅行者数および旅行消費額の増加、個人消費の拡大などを背景に、社会・経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調が続きました。一方で、日本初の女性首相の就任により政局に変化が見られるほか、米国におけるトランプ政権の経済政策動向への不確実性、為替変動やエネルギー・原材料価格の高騰、不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025年7-9月期・1次速報）によると、訪日外国人旅行消費額は2兆1,310億円（前年同期比11.1%増）となり、消費内訳では宿泊費が36.6%と最も高い割合を示しました。また、訪日外客数は、9月として過去最高を更新し、過去最速で3,000万人を突破しました（出典：JNTO 日本政府観光局「訪日外客数（2025年9月推計値）」）。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、SEO施策を中心とした自社メディアの集客基盤強化を推進するとともに、台湾マイナビ社との業務提携を通じて集客力の強化を図りました。また、既存事業の深化だけでなく、新規事業の創出やM&Aなどを推進し、観光市場全体を牽引する役割を担うことを目的として、元株式会社リクルート 旅行Division長の宮本賢一郎氏をアドバイザーに迎えるなどの取り組みも進めました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当第1四半期累計期間における売上高は4,062,297千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は418,688千円（前年同期比8.9%増）、経常利益は419,596千円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は277,112千円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(観光HR事業)

当第1四半期累計期間においては、引き続き宿泊業等を中心としたインバウンド市場が活況を呈し、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が堅調に推移いたしました。

当第1四半期累計期間における取り組みとして、マーケティング施策の強化に加えて、台湾マイナビ社との業務提携を通じて集客力の強化に取り組みました。また、給与前払い制度をデジタル化し、最短1時間以内の受け取りを可能とすることで、派遣スタッフの利便性向上にも努めました。これにより、就業者数は7,092名（前年同期比15.3%増）と過去最高を更新しました。

さらに、大江戸温泉物語・湯快リゾートグループが運営する全国68施設に対し、人材管理システム「ハッサク」を導入し、2025年6月より当社が人材管理業務を受託いたしました。これにより、求人掲載から就業中のフォローまでのプロセスを一元的に支援し、顧客とのリレーション強化を図りました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は3,666,190千円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は425,635千円（前年同期比0.8%増）となりました。

(地方創生事業)

当第1四半期累計期間においては、引き続き収益化フェーズとして、既存施設においては、本格シーズン到来に向けて準備を進めておりました設備投資やアクティビティコンテンツ及びインフラの拡充等が奏功し、堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比12.5%増となり、地方創生事業全体としても、概ね計画通りに投資回収が進捗しております。

以上の結果として、当セグメントの売上高は395,132千円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は138,089千円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ344,956千円増加し、3,716,417千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が216,698千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ76,414千円増加し、1,144,321千円となりました。これは主に、当第1四半期において、持株会社体制への移行（効力発生予定日：2026年7月1日）に向けた準備のため、2025年7月1日付で吸収分割承継会社となる子会社2社（株式会社ダイブ分割準備会社1号及び同2号）を設立いたしました。これに伴い、当該新設子会社への出資により子会社株式（投資その他の資産）を取得したため、固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,860,738千円となり、前事業年度末に比べ421,370千円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ243,656千円増加し、2,141,123千円となりました。これは主に、新規借入の実行により短期借入金が168,332千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ16,818千円減少し、252,784千円となりました。これは主に、弁済により長期借入金が17,002千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,393,908千円となり、前事業年度末に比べ226,837千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ194,532千円増加し、2,466,829千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が277,112千円増加した一方で、自己株式の取得により83,281千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,504	2,293,500
売掛金	1,161,545	1,378,243
その他	154,052	52,303
貸倒引当金	△9,641	△7,629
流動資産合計	3,371,461	3,716,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,087	428,436
工具、器具及び備品（純額）	104,506	97,936
土地	26,506	26,506
建設仮勘定	3,862	—
その他（純額）	5,674	5,029
有形固定資産合計	576,636	557,908
無形固定資産		
ソフトウェア	96,909	253,320
ソフトウェア仮勘定	161,986	6,963
その他	336	325
無形固定資産合計	259,232	260,609
投資その他の資産		
関係会社株式	21,900	146,900
差入保証金	101,796	109,569
繰延税金資産	103,966	65,847
その他	4,374	3,486
投資その他の資産合計	232,037	325,803
固定資産合計	1,067,906	1,144,321
資産合計	4,439,368	4,860,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,027	15,798
短期借入金	131,668	300,000
1年内返済予定の長期借入金	68,008	68,008
未払金	733,382	830,169
未払費用	201,213	213,421
未払法人税等	136,350	104,011
未払消費税等	342,862	362,737
資産除去債務	4,345	2,792
賞与引当金	119,720	65,896
その他	150,889	178,289
流動負債合計	1,897,467	2,141,123
固定負債		
長期借入金	207,304	190,302
資産除去債務	62,299	62,482
固定負債合計	269,603	252,784
負債合計	2,167,071	2,393,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,218	21,218
資本剰余金	622,374	622,374
利益剰余金	1,728,779	2,005,892
自己株式	△100,075	△183,357
株主資本合計	2,272,297	2,466,127
新株予約権	—	702
純資産合計	2,272,297	2,466,829
負債純資産合計	4,439,368	4,860,738

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,800,204	4,062,297
売上原価	2,739,530	2,915,259
売上総利益	1,060,674	1,147,038
販売費及び一般管理費	676,083	728,349
営業利益	384,591	418,688
営業外収益		
受取利息	167	1,568
手数料収入	5,033	3,570
その他	126	34
営業外収益合計	5,326	5,173
営業外費用		
支払利息	1,270	1,355
自己株式取得費用	—	1,128
その他	129	1,782
営業外費用合計	1,399	4,265
経常利益	388,518	419,596
特別損失		
固定資産除却損	78	145
特別損失合計	78	145
税引前四半期純利益	388,439	419,451
法人税、住民税及び事業税	116,446	104,219
法人税等調整額	27,333	38,119
法人税等合計	143,779	142,338
四半期純利益	244,660	277,112

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自2024年7月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
セグメント利益又は損 失(△)	422,463	100,107	522,570	△19,241	503,329	△118,738	384,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2025年7月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,666,190	395,132	4,061,322	975	4,062,297	—	4,062,297
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,666,190	395,132	4,061,322	975	4,062,297	—	4,062,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,666,190	395,132	4,061,322	975	4,062,297	—	4,062,297
セグメント利益又は損 失(△)	425,635	138,089	563,725	519	564,244	△145,555	418,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導料等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期
間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	26,946千円	32,303千円